

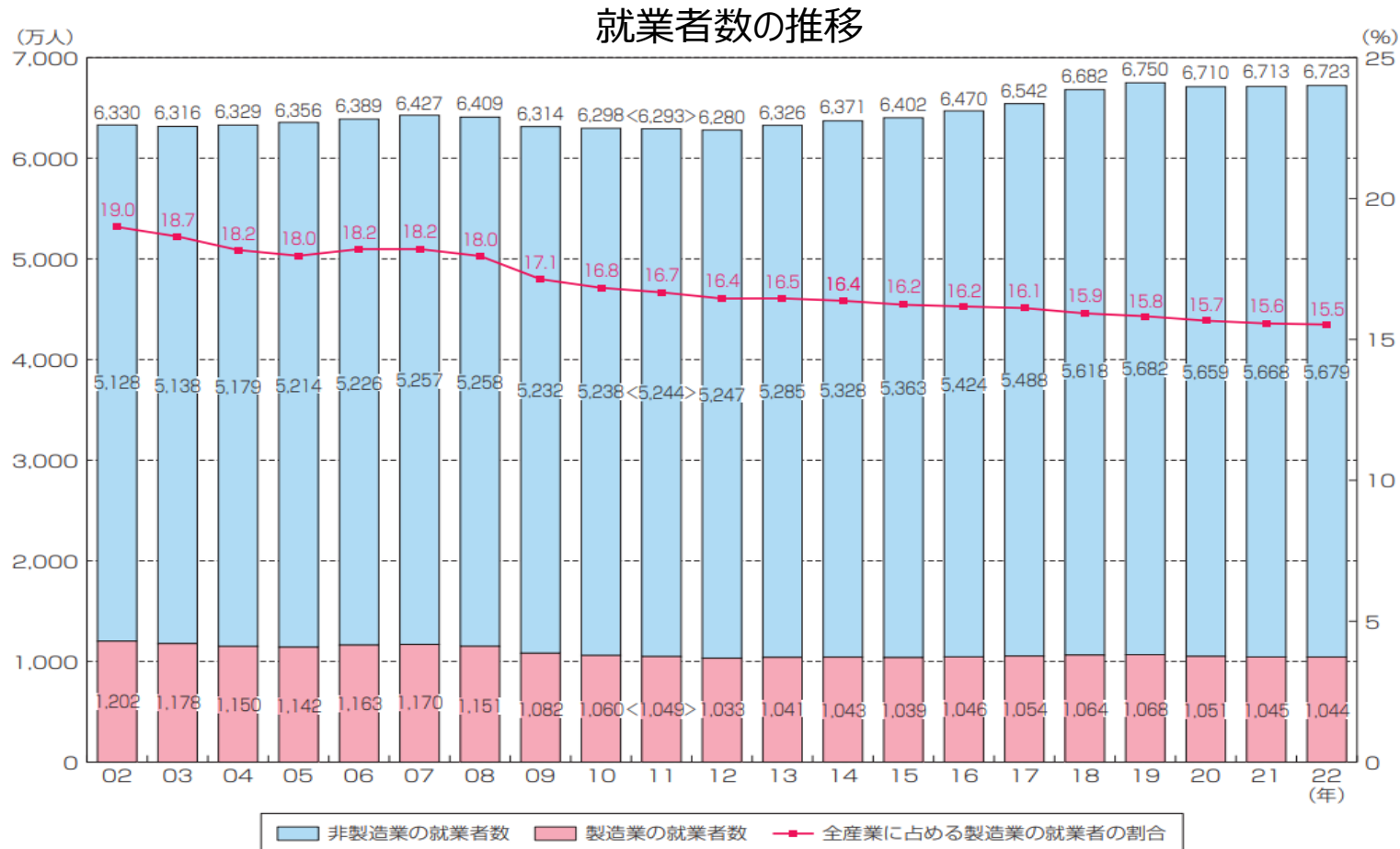
ものづくり基盤産業の人手不足解決手法 の検証について

2023年10月19日

近畿経済産業局 製造産業課

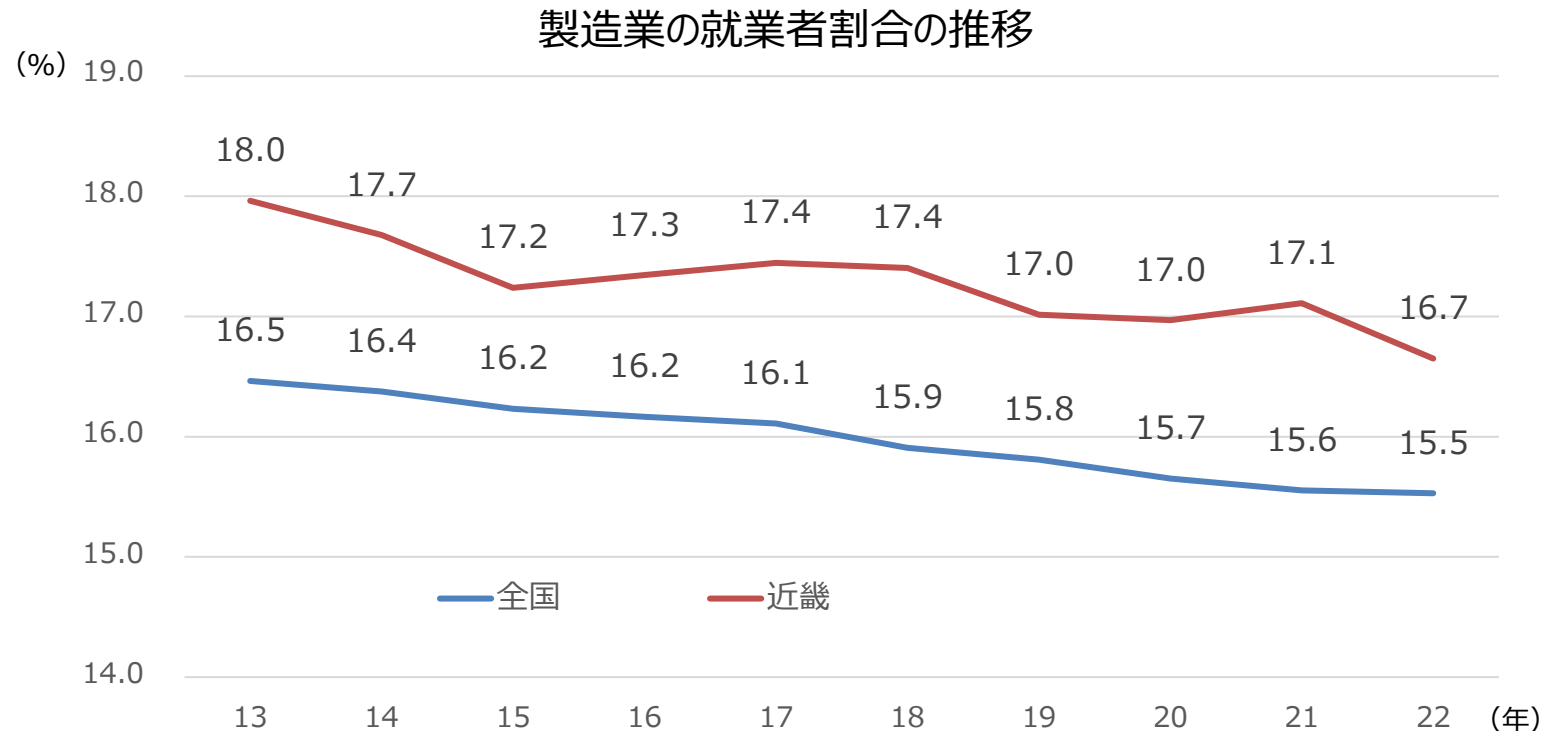
就業者数の推移

- 製造業の就業者数については、2019年から2021年にかけて減少。直近においては、2021年が1,045万人、2022年が1,044万人と横ばいで推移。
- 全産業に占める製造業の就業者の割合は低下傾向で推移。（2022年は15.5%）



全国、近畿の全産業に占める製造業の就業者割合

- 全国に比べ近畿は、全産業に占める製造業の就業者割合の高い地域となっている。
(2022年は16.7%)
- 製造業の就業者割合は、全国、近畿ともに低下傾向で推移。ここ10年では近畿は全国に比べ低下がやや大きくなっている。(全国：1ポイント、近畿1.3ポイント)

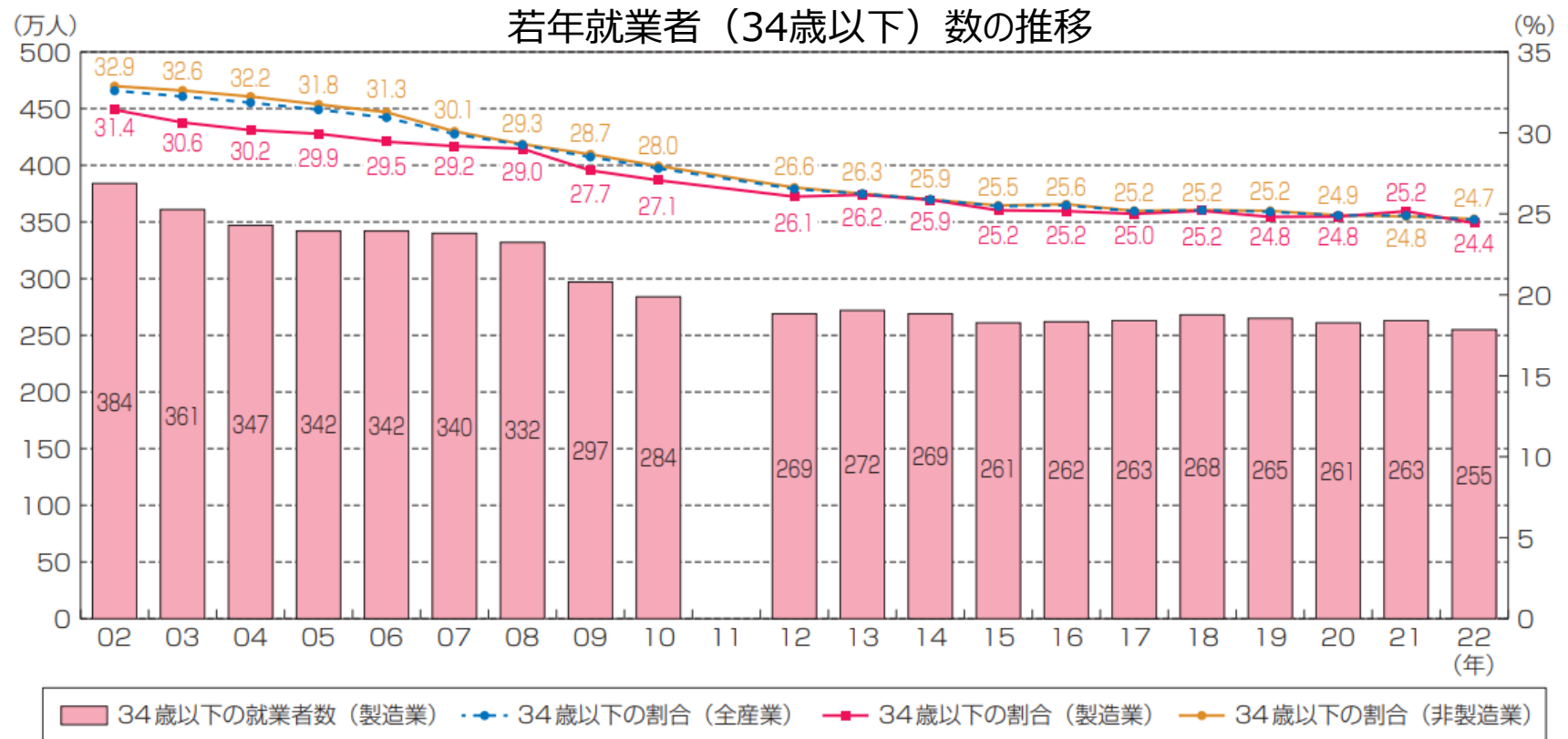


※総務省「労働力調査」より近畿経済産業局作成

※本データにおける近畿地域は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県

製造業の若年就業者数の推移

- 製造業の若年就業者数は、2002年から2012年頃まで減少基調が続き、以降はほぼ横ばいで推移。直近の2022年は255万人。
- 若年就業者の割合をみると、2002年には製造業・非製造業共に30%を超える水準であったが、2022年には、**製造業・非製造業共に25%程度**となっている

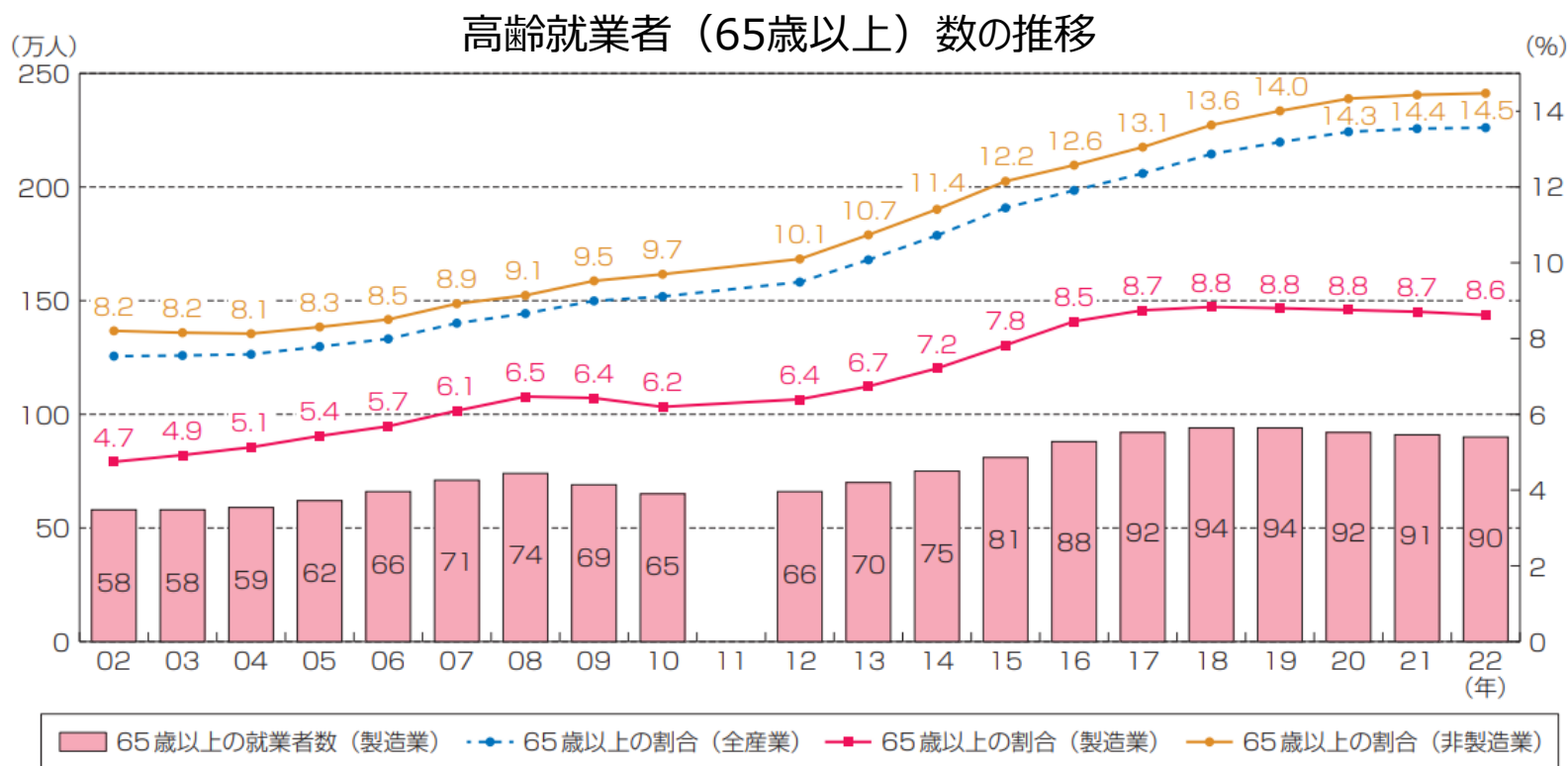


備考：2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。分類不能の産業は非製造業に含む。

資料：総務省「労働力調査」（2023年3月）

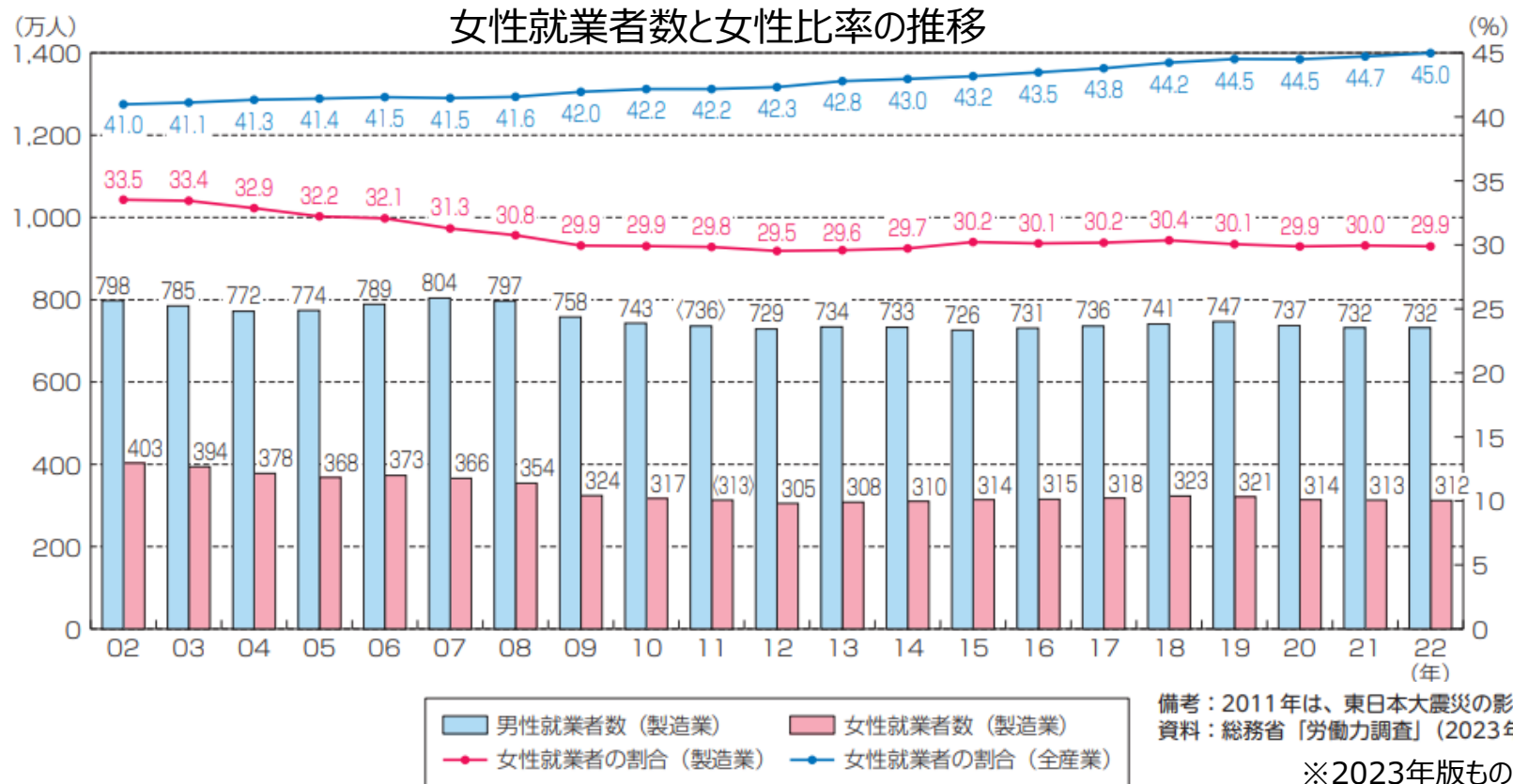
製造業の高齢就業者（65歳以上）数の推移

- 製造業における高齢就業者数は、2002年以降増加傾向で推移していたが、2018年以降は、ほぼ横ばい。直近の2022年は90万人。
- 製造業における高齢就業者の割合は、直近の2022年は8.6%。非製造業では一貫して上昇傾向で推移している一方、製造業においては、この数年は横ばいで推移しているとの違いから、2022年では5.9ポイントまで差が広がっている。



製造業の女性就業者数の推移

- 製造業における女性就業者数は、2012年から2018年まで増加基調にあったが、2019年から減少に転じ、2022年は312万人となった。
- 産業別の女性就業者の割合をみると、**全産業の女性就業者の割合が上昇傾向で推移**（2002年 41.0% → 2022年 45.0%）しているのに対し、**製造業の女性就業者の割合は横ばいで推移**（2009年頃から30%前後）。



製造業の人手不足の現状（まとめ）

- ✓ 製造業の就業者数が減少、特に少子高齢化により若年就業者数が減少

→少ない人数でも事業継続するための対策が必要

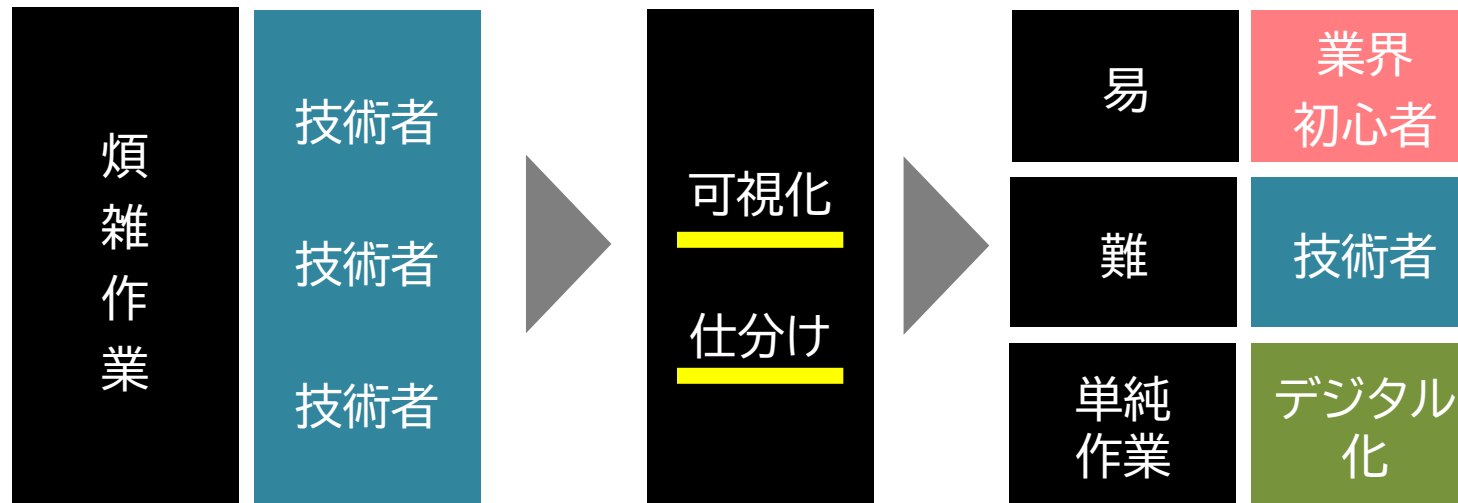
- ✓ 他業種に比べ高齢者、女性の就業が進んでいない

→高齢者や女性が働きやすくするための対策が必要

業務プロセスの可視化の重要性

- ものづくり基盤産業においては、高度な技術を有することが企業の強みとなっているが、他方で技術者が対応する多様な業務とそこに存在する暗黙知などにより「業務プロセスの可視化」が進んでいない企業が多く存在。
- 業務プロセスにはデジタル化で対応できる作業や、技術者でなくても対応できる作業も含まれている可能性がある。
- 「業務プロセスの可視化」によりデジタル化・省人化の対象となる業務の範囲や、事業継続のために必要となる人材像を明確化することが、人手不足の解消に向けて必要ではないか。

「業務プロセス可視化」によるデジタル化・省人化対象業務の範囲、
事業継続のために必要となる人材像の明確化のイメージ



業務プロセスの可視化から人手不足解消への流れ（イメージ）

ものづくり中小企業における人手不足

- 従来よりも少ない人数で製造現場を回さないといけない。
- 技術者が不足しているが、技術を持つ人材が少なく求人しても集まらない。

業務プロセスの可視化

デジタル化で対応できる作業の
明確化

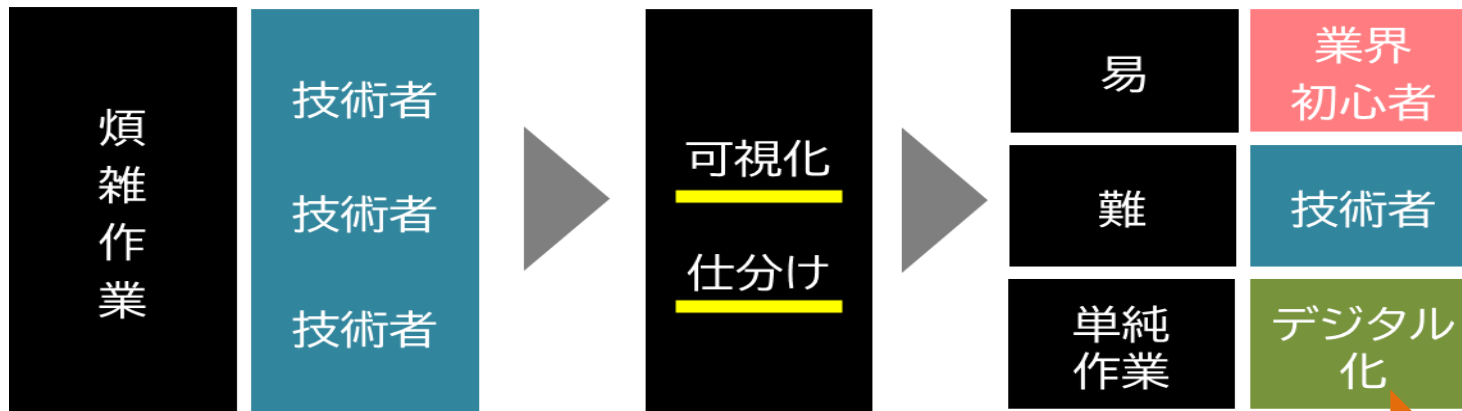
デジタル化投資により、
少ない人数で事業継続

初心者でも対応できる作業の
明確化・マニュアルの作成

業界初心者や女性、高齢者等を
新たに雇用することで事業継続

業務プロセスの可視化を通じた人手不足解決手法の検証

- ものづくり中小企業の人手不足解決に向けて、「業務プロセスの可視化」を行い、デジタル化・省人化の対象となる業務の範囲や、事業継続のために必要となる人材像を明確化する手法について、業界団体と連携して検証を行う。
- 令和5年度は、「西部金属熱処理工業協同組合」、「大阪府鍍金工業組合」の2団体と連携し、業界団体内の企業（各団体2社）において「業務プロセスの可視化」をモデル的に実践し、業界団体で活用可能な手法の検証に取り組む。
- 企業が独自に「業務プロセスの可視化」に取り組めるようになることを目指すため、従業員同士でのディスカッションやワークショップなど、従業員が主体的に業務プロセスを可視化する手法を検証する。



モデル企業で実践・従業員が主体的に取り組む手法を検証

検証した手法のとりまとめ

- モデル企業への「業務プロセスの可視化」の実践を経て検証した人手不足解決手法について、アドバイザリーボードにて汎用性などについて検証を行った上でとりまとめ、業界内で「ツール」として活用いただくことで、多くの企業において「業務プロセス可視化」が進むことを目指す。
- また、アドバイザリーボードでは、検証した人手不足解決手法の他業界団体への展開の可能性についても議論し、より多くの業界へも展開していく。
- さらに、アドバイザリーボードで「業務プロセスの可視化」を行った後の支援施策の活用方法と拡充すべき支援等について議論し、今後の国の支援のポイントを抽出する。

